

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,084,620,880	預り補助金等		25,729,742
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		300,000,000	未払給付金		127,580,422
有価証券		299,926,134	未払金		28,125,153
未収金		4,405,800	預り金		55,856,540
未収収益		37,794,659	引当金 賞与引当金	11,876,097	11,876,097
その他の流動資産		1,391,586			
流動資産合計		1,728,139,059	流動負債合計		249,167,954
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	19,825,437		資産見返補助金等	1,108,543	1,108,543
減価償却累計額	△ 16,947,175	2,878,262	引当金		
有形固定資産合計		2,878,262	退職給付引当金	43,091,924	43,091,924
無形固定資産			責任準備金		16,578,554,896
ソフトウェア		176,121,718	固定負債合計		16,622,755,363
電話加入権		286,000	負債合計		16,871,923,317
無形固定資産合計		176,407,718	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
長期財政融資資金預託金		1,300,000,000	積立金		3,249,044,926
投資有価証券		18,037,291,903	当期未処分利益		1,123,748,699
投資その他の資産合計		19,337,291,903	(うち当期総利益)		(1,123,748,699)
固定資産合計		19,516,577,883	利益剰余金合計		4,372,793,625
			純資産合計		4,372,793,625
資産合計		21,244,716,942	負債・純資産合計		21,244,716,942

損益計算書(副作用救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,798,706,207	
保健福祉事業費		15,797,082	
責任準備金繰入		666,986,124	
その他業務費			
人件費	167,905,755		
減価償却費	40,336,164		
退職給付費用	1,428,000		
賞与引当金繰入	6,463,944		
不動産賃借料	31,971,237		
その他経費	225,963,021	474,068,121	
一般管理費			
人件費	54,391,025		
減価償却費	2,764,736		
賞与引当金繰入	2,174,924		
不動産賃借料	11,409,003		
その他経費	25,221,935	95,961,623	
雑損		11,837,700	
経常費用合計			3,063,356,857
経常収益			
拠出金収入		3,730,289,300	
副作用被害救済事務費補助金等収益		144,988,258	
資産見返補助金等戻入		1,151,821	
財務収益			
受取利息	28,457,398		
有価証券利息	256,717,341	285,174,739	
雑益		25,501,438	
経常収益合計			4,187,105,556
経常利益			1,123,748,699
当期純利益			1,123,748,699
当期総利益			1,123,748,699

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,815,613,526
保健福祉事業費支出	△ 16,098,302
人件費支出	△ 234,314,157
補助金等の精算による返還金の支出	△ 21,550,414
その他の業務支出	△ 382,881,913
副作用被害救済事務費補助金収入	170,718,000
拋出金収入	3,730,282,300
その他の収入	83,404,072
小計	1,513,946,060
利息の受取額	280,891,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,837,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,915,671,000
無形固定資産の取得による支出	△ 88,170,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,803,841,600
III 資金減少額	△ 9,004,141
IV 資金期首残高	1,093,625,021
V 資金期末残高	1,084,620,880

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 1,084,620,880円

資金期末残高 1,084,620,880円

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	1,123,748,699	1,123,748,699
II 利益処分額 積立金	1,123,748,699	1,123,748,699

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損	1,798,706,207 15,797,082 666,986,124 474,068,121 95,961,623 11,837,700	3,063,356,857	
(2) (控除)自己収入等 抛出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 3,730,289,300 △ 285,174,739 △ 25,501,438	△ 4,040,965,477	△ 977,608,620
II 引当外賞与見積額			940,327
III 引当外退職給付増加見積額			9,056,900
IV 行政サービス実施コスト			△ 967,611,393

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～14年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

III. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	14,484,450,979	14,820,773,000	336,322,021
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	3,852,767,058	3,837,328,400	△15,438,658
合計	18,337,218,037	18,658,101,400	320,883,363

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	200,000,000	2,100,000,000	0
政府保証債	300,000,000	0	2,100,000,000	0
地方債	0	3,420,000,000	2,900,000,000	0
事業債	0	300,000,000	1,900,000,000	0
財投機関債	0	0	3,300,000,000	0
特殊債	0	0	1,800,000,000	0
合計	300,000,000	3,920,000,000	14,100,000,000	0

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者のQOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	8,638,867 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	7,698,540 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①-②)	940,327 円

- (2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。